

第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関する検証会（第2回）
議事要旨

1. 日 時 平成31年3月1日（金）16:30～18:30
2. 場 所 中央合同庁舎8号館7階まち・ひと・しごと創生本部事務局内会議室

3. 出席者（敬称略）

[委員]

五十嵐 智嘉子、岡田 豊、牧野 光朗、松原 宏（座長）

[事務局]

稲山 博司、伊藤 明子、森山 茂樹、高橋 文昭、辻 庄市、川合 靖洋、
中原 淳、丸山 雅章、大津 俊哉、島田 勝則、山内 孝一郎

4. 議 題

- 第1回検証会での指摘事項について
- 東京一極集中是正に関するKPIについて
- 地方公共団体の特性に応じた地方創生の推進について

5. 議事概要

- 第1回検証会での指摘事項、東京一極集中是正に関するKPI、地方公共団体の特性に応じた地方創生の推進等について事務局から説明を行い、主に以下のような意見が述べられた。

(1) 第1回検証会での指摘事項について

- ・第1回検証会での指摘事項について事務局より説明し、了承が得られた。

(2) 東京一極集中是正に関するKPIについて

- ・東京圏には、元々仕事を生活のメインにしたい人が日本各地から集まっているため、出生率が低くなるという側面があるのではないかと懸念される。
- ・親元から離れると、子育てのサポートが受けづらくなり、出生率が下がる可能性があることから、出生率を上げるためには、特段東京に住むことにはこだわらないような人たちが、親元に近い大都市に住むようになることが重要ではないかと懸念される。
- ・東京一極集中を考える上で、女性にフォーカスするのは良い視点。
- ・現在、東京駅周辺のオフィスが増えており、強力な磁石のように地方から人を集めることが懸念される。今後、東京において高齢者が急増していく際に、医療・介護へのニーズが高まると、また同じように地方から人材が移動し、さらに東京に医療・介護サービスが集中してしまう懸念がある。
- ・地方圏における女性の正規社員については、就業構造を見ると、卸・小売業と医療・介護に集中しているが、それが本当に就職希望先かどうかは疑問であり、他に選択肢がない可能性。
- ・構造的に一つの産業に依存しているといった場合、それは非常に危険であるという感覚を持つ必要がある。選択肢が多いということはそれだけリスクを分散

して対処できるということ。多様性を持っていたほうが将来的な選択肢を確保でき、リスクヘッジになることを認識すべきである。

- ・東京一極集中是正の意義については、SDGs やパリ協定などに見られるような「環境保全」の観点からも議論すべきであって、分散型の方が環境にやさしいと考えられる。
- ・東京一極集中は防災の観点からも問題がある。
- ・東京圏の人口上昇は今後も続くと予想されるが、2015年から2045年までの30年でわずか3.4%ポイントしか増加しないと見るべきかもしれない。これは施策の結果として相当押しとどめられているのではないか。
- ・東京一極集中を考える際に、東京圏全体で捉える見方もあるが、23区とそれ以外の差が大きい上、23区内も一律とは言えない。本来は通勤圏で考えるのが正しいと思う。
- ・東京圏自身が現在多極化していることなど、東京圏内部の多様性を無視することはできないため、人口移動だけではない部分も含めて、東京内部の構造を精緻に見ていく必要がある。
- ・東京一極集中の是正においては、若者に対する教育や情報発信も非常に重要である。何もしなければ東京の情報が大量に入ってくる中で、地方がどのようなところかという情報を若者にしっかり届けることが大事ではないか。特に、高校における地域教育はこれまでエアポケットになっていて、地方のことを学ぶ機会が不十分だったのではないか。そこを変えるだけでも若者の意識は変わってくるのではないか。
- ・人口移動はどうしても住民票上の住所のみを見ることになるが、いわゆる「関係人口」のような考え方も出てきている。東京のオフィスで働く人たちに対して、働き方改革と併せて、サテライトオフィスなど、地方に身を置いて働いてもらう機会づくりを進めていくべきではないか。

(3) 地方公共団体の特性に応じた地方創生の推進について

- ・道府県庁所在地の多くで、当該道府県に占める人口割合（人口集中度）は今後増加することが予想されており、いわば「多極集中」に向かっている。
- ・また、道府県庁所在地の人口集中度の上昇度合いは、半数以上の道府県庁所在地で東京圏における人口集中度の上昇度合いを超えており、多極集中の方が大きく進行している。
- ・65歳以上の人口集中度が2015年から2045年にかけて急激に増えるのは地方圏の都市。75歳以上で見ると、その傾向はより顕著になる。
- ・職住遊近接が可能になれば、プライベートの時間が増加し、サービス業の振興が期待できる。
- ・地方の中核中核都市においては、就業環境の改善により、女性や高齢者の労働参加が促進されるような働き方改革を東京に先んじて行う必要があるのではないか。
- ・出生率がどうしても下がってきていること背景には、女性のライフスタイルの多様化をなかなか受け止められない面があるのではないか。
- ・医療・介護分野においても東京で就職する女性が多いが、地方の大都市にも十分に需要があると考えられる。そうしたところに安心して働けるような状況をつくるのが重要ではないか。
- ・日本はサービス産業がメインになっていて、新しいビジネスモデルはある程度の人口密度と規模を持った都市部で生まれる傾向がある。サービス業における

多様なビジネスモデルの創設が必要であり、サービス業の振興が期待できる都市が地方に多く育つことが重要ではないか。

- ・マクロの経済成長の議論だけで東京一極集中是正を考えるのは難しいので、「選択肢が東京にしかない」という状況になっていることがそもそも問題である、という問題の立て方をすべきである。地方発のビジネスが出てくれば、東京も触発されて生産性が上がる可能性があり、多極による成長を実現する道筋を大きなビジョンとして示すべきではないか。
- ・都道府県別の実質経済成長率を見ると、必ずしも東京が高いわけではなく、多極化している。工業についても、いわゆる生産ラインだけでなく、製品の研究開発やデザインなどの面で女性が活躍する場も増えてきているため、そのような「工業の高度化」も経済成長において重要な要素ではないか。
- ・資料にも見られるように、小さな自治体で成功事例がたくさんある一方で、ボリューム的にはむしろ地方の工業都市が引っ張っていく部分もある。
- ・地方都市においては、いかに企業と地域が子育てしやすい環境をつくるかが重要である。その観点から、企業の働き方改革、女性活躍、男性の働き方改革が強く求められる。大都市ほどその危機感がないことが課題ではないか。
- ・東京の高齢化問題は、東京圏あるいは関東圏全体で対応するような環境をつくるという方向で考えるべきではないか。
- ・今後 30 年では、東京圏よりも地方圏の県庁所在地のほうが高齢者を多く囲い込むことになる。そのため、まずは地方圏において、介護などの高齢化対応で新しいモデルを出すべきではないか。

以上